

# Kansai Economic Insight Monthly

2021/9/24

Vol.101 August/September

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、木下祐輔(APIR 調査役)、豊原法彦(関西学院大学教授)、郭秋薇(APIR 研究員)、野村亮輔(APIR 研究推進部員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、車競飛(APIR インターン)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

## 目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI,CLI	2
COVID-19 モニター	3
生産・労働関連	4
内需関連	7
センチメント	10
外需関連	11
中国景気モニター	13
主要月次統計	17
Release Calendar	18

## 要旨

### 景気は足下、先行きともに改善：

#### 陽性者数減少も感染対策による消費下押し圧力に注意

- ✓ 関西のCOVID-19の1日当たり新規陽性者数(7日移動平均)は、8月28日にピークを打ち、足下ではピーク時の3分の1以下となった。一方、飲食店への時短要請や入場制限などの感染対策が継続されており、消費の下押し圧力が懸念される。
- ✓ 7月の鉱工業生産は2カ月ぶりの前月比低下。電気・情報通信機械、金属製品、汎用・業務用機械などの減産が影響した。
- ✓ 7月の完全失業率は3カ月連続の小幅改善だが、感染対策の影響から就業者が減少した。また、7月の有効求人倍率は3カ月ぶりの小幅下落。雇用情勢は厳しい状況が続いている。
- ✓ 6月の関西2府4県の現金給与総額は名目で4カ月連続、実質で6カ月連続の前年比増加だが、コロナ禍の影響がない前々年比はいずれも減少。賃金は依然低調である。
- ✓ 7月の大型小売店販売額は3カ月ぶりの前年比増加。前々年比でも、2カ月連続で前月よりマイナス幅が縮小しており、回復している。
- ✓ 7月の新設住宅着工戸数は2カ月連続の前月比増加。分譲マンションの大幅増加が全体の増加に寄与した。持ち直しの基調が続いているが、ウッドショックや感染再拡大等の要因による下押し圧力が今後も懸念される。
- ✓ 7月の建設工事出来高は40カ月連続の前年比増加。うち、公共工事出来高は22カ月連続の同増加。8月の公共工事請負金額は4カ月連続の前年比増加となった。
- ✓ 8月の景気ウォッチャー現状判断DIは緊急事態宣言発令や天候不順の影響もあり4カ月ぶりの前月比悪化。先行きは感染拡大による緊急事態宣言延長の見方もあり、2カ月連続で悪化した。
- ✓ 8月の輸出は6カ月連続、輸入は7カ月連続の前年比増加。輸出は前月に引き続き、アジア向けの半導体等電子部品やプラスチックが好調。輸入は原油及び粗油、医薬品の増加が寄与した。
- ✓ 8月の関空への外国人入国者数は2,476人となり、前月から減少し、21年前半の月平均(3,772人)を下回る状況が続いている。
- ✓ 8月の中国経済は、多くの指標に減速傾向がみられる。COVID-19の再拡大によって、非製造業PMIは昨年2月以来の低水準。また、外需の軟調により生産も頭打ちとなっている。

【関西経済のトレンド】

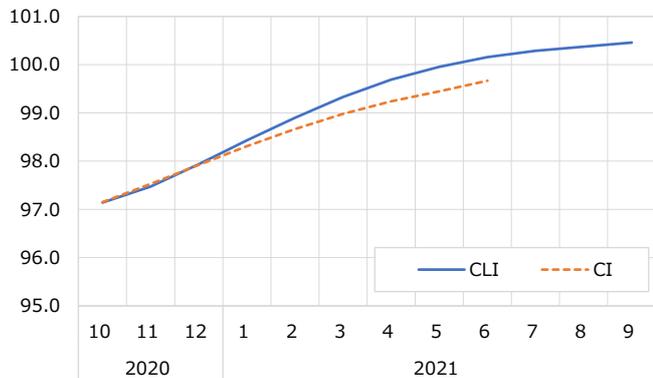
	2020年				2021年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
生産	↑	↑	→	↓	↑	↓	↓	↑	↓	↑	↓	
雇用	↓	↓	→	↓	↑	→	→	↓	↑	↑	↓	
消費	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	→	↓	↑	
住宅	→	→	↑	↓	↓	↓	→	↑	→	↑	↑	
公共工事	↑	↓	↓	↑	↓	↑	→	↓	↑	↑	→	
センチメント	↑	↑	↓	↓	→	↑	↑	↓	↑	↑	→	↓
貿易	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	→
中国	↑	↑	↑	↑	→	→	↑	↑	↑	↑	→	↓

(\*トレンドの判断基準)

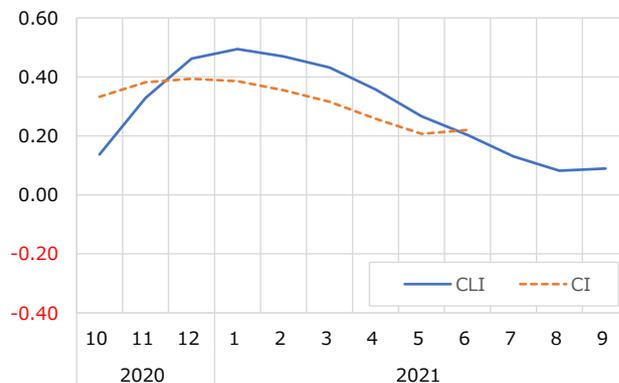
- ・ **生産**：近畿経済産業局『近畿地域域工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・ **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI 一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2020年10月～21年9月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2020年10月～21年9月)



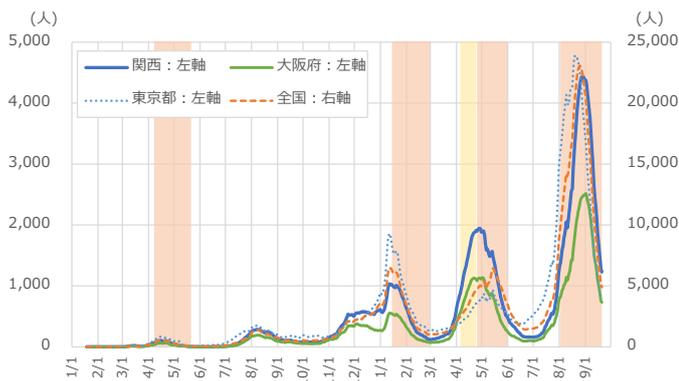
(注) 指数は2013年1月～21年6月までのデータで計算されている。

【COVID-19 モニター】

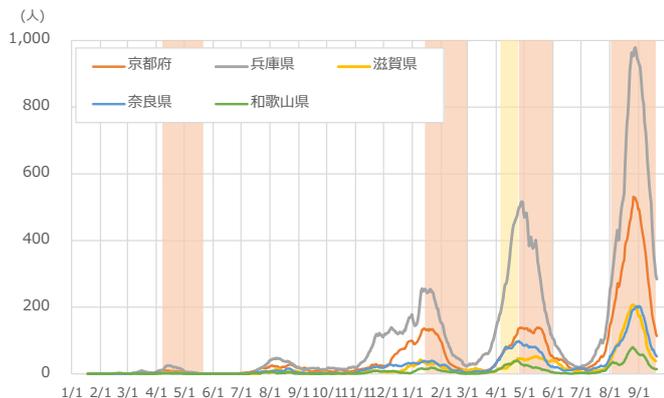
関西における COVID-19 の 1 日当たりの新規陽性者数(7 日間後方移動平均、最終更新日：9 月 20 日)を見ると、7 月 1 日を底に増加に転じた後、8 月に入ってから急増し(感染第 5 波)、8 月 28 日には 4,439 人と過去最多を更新した(第 4 波のピーク(4 月 28 日: 1,948 人)の 2.3 倍)。その後減少しており、直近の 9 月 20 日では 1,229 人で、ピーク時の 3 分の 1 以下となっている。

関西各府県の動向をみると、いずれの府県でも新規陽性者数は 8 月下旬をピークに減少している。直近の 9 月 20 日では、滋賀県で 36 人、京都府で 114 人、大阪府で 728 人、兵庫県で 285 人、奈良県で 53 人、和歌山県で 14 人であった。いずれも 7 月末の水準と同程度まで減少している。

全国と関西の新規陽性者数の推移(2020 年 1 月～21 年 9 月 20 日)



関西の新規陽性者数(除く大阪府:2020 年 1 月～21 年 9 月 20 日)



(注) 後方 7 日間移動平均。赤色のシャドー部分は緊急事態宣言、オレンジ色はまん延防止措置実施期間。

(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

9 月に入ってから新規陽性者数は減少傾向となっているものの、重症者数は依然高水準が続いているとして、政府は 9 月 12 日までを期限としていた 21 都道府県の緊急事態宣言について、東京都や大阪府など 19 都道府県で宣言が延長された。関西では、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県の 4 府県で、宣言延長後も飲食店に対して酒類の提供禁止や午後 8 時までの時短要請など、現行の対策の継続を決めた。加えて、大型商業施設への入場制限も引き続き求めるため、消費への下押し圧力が懸念される。その後感染状況が改善していることから、21 日、政府は医療提供体制の状況などを見極め、期限である 9 月 30 日で緊急事態宣言を解除するとしている。

また、医療提供体制について、関西 2 府 1 県の重症病床使用率をみると、8 月中旬から 9 月上旬は使用率が 50%を超え、医療提供体制の機能不全を避けるための対応が必要な「ステージⅣ」に達していた。足下では低下傾向で推移し、「ステージⅢ」まで改善している。ただし、大阪府では軽症・中等症病床使用率が 9 月 21 日時点で 60.8%と、ピーク時(9 月 6 日: 87.8%)からは改善したが高水準で推移している。依然として医療提供体制の逼迫が課題となっている。

関西 2 府 1 県の重症病床使用率(2020 年 11 月～21 年 9 月 21 日)



(注) シャドー部分は緊急事態宣言期間。重症病床使用率については、各府県の定めた基準に基づく。

(出所) 各自治体発表資料等より作成

なお、将来の感染者の減少が期待されるワクチン接種率(医療従事者と高齢者を含む一般接種の合計が総人口に占める割合)は、9 月 21 日時点で 1 回目が 67.9%、2 回目が 55.8%となっている。2 回目の接種率は 5 割を上回っており、引き続き接種率の向上が望まれる。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

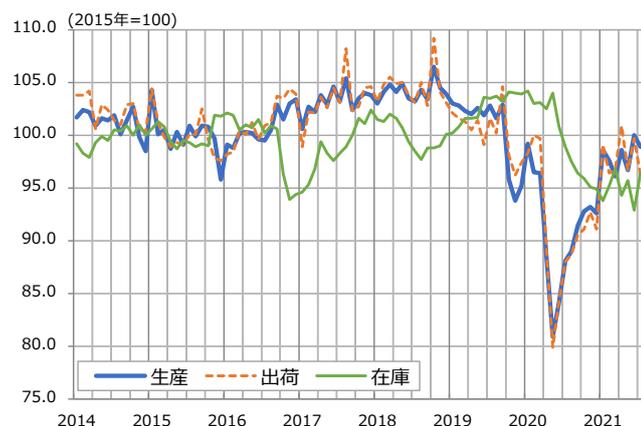
関西7月の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は98.9で前月比-1.1%であった。電気・情報通信機械工業などの減産もあり、2カ月ぶりに低下した。4-6月平均比では+0.5%上昇した(4-6月期:前期比+1.0%)。近畿経済産業局は同月の基調判断を「回復を続ける」と6カ月連続で据え置いた。

業種別では、減産となったのは、電気・情報通信機械工業(前月比-5.1%、2カ月ぶり)、金属製品工業(同-8.3%、2カ月連続)、汎用・業務用機械工業(同-2.1%、2カ月ぶり)等であった。一方、増産となったのは、生産用機械工業(同+15.8%、2カ月ぶり)、化学工業(除.医薬品)(同+5.2%、2カ月連続)、石油・石炭製品工業(同+36.4%、2カ月連続)等であった。

なお、生産と強い関係がある日銀の実質輸出(季節調整済、2015年=100)を見ると、7月(確報値)は119.8で前月比-3.4%低下し2カ月ぶりのマイナスであった(前月:同+0.6%)。

7月の出荷は96.3で前月比-3.4%と2カ月ぶりに低下し、在庫は96.4で同+3.8%と2カ月ぶりに上昇した。

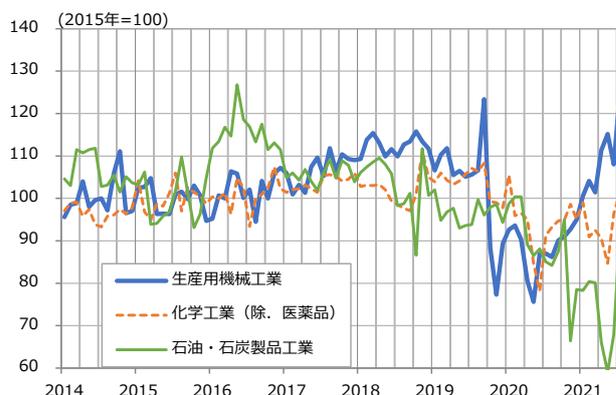
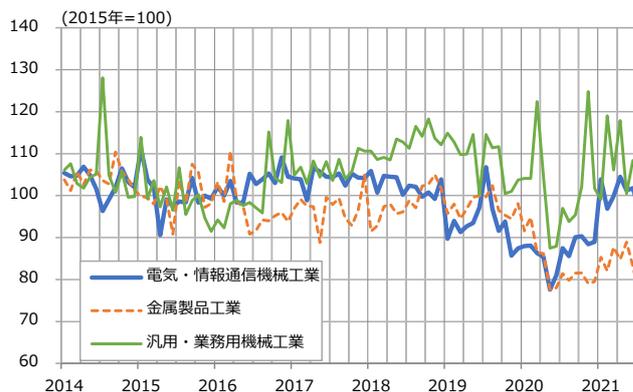
関西の鉱工業生産動向の推移(2014年1月~21年7月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

関西の業種別生産指数の推移(2014年1月~21年7月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

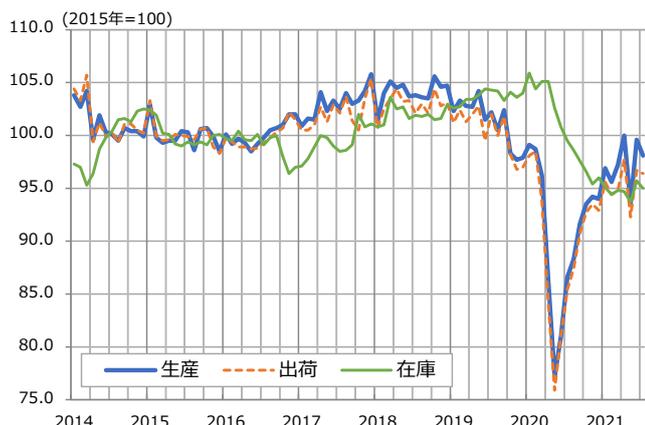
全国7月の鉱工業指数(確報値:季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は98.1で伸びは前月比-1.5%と2カ月ぶりに低下した。半導体不足や東南アジアからの部材調達に遅れたことが影響した。

業種別に見ると、減産となったのは自動車工業(前月比-3.3%)、電気・情報通信機械工業(同-3.8%)、無機・有機化学工業(同-3.9%)等であった。一方、増産となったのは、食料品・たばこ工業(同+1.1%)、生産用機械工業(同+1.6%)、パルプ・紙・紙加工品工業(同+5.3%)等であった。

7月の出荷は96.4で前月比-0.3%と2カ月ぶりに低下。また、在庫は95.0で同-0.7%と2カ月ぶりに低下した。

なお、製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、8月は前月比+3.4%、9月は同+1.0%といずれも増産が予測されている。

全国の鉱工業指数の推移(2014年1月~21年7月)

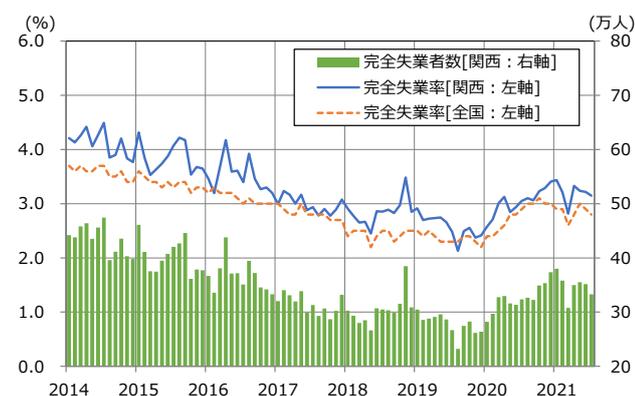


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

## (2) 完全失業者数と就業者数

関西7月の完全失業率は3.1%と前月差-0.1%ポイント小幅下落し、3カ月連続の改善(以下の関西の数値は注記が無い限り季節調整値ベース:APIR推計)。完全失業者数は33万人で同-2万人と2カ月連続の減少。労働力人口は1,084万人で同-12万人と3カ月ぶりの減少。非労働力人口は711万人で同+8万人と2カ月ぶりの増加。また、就業者数は1,051万人で同-7万人と3カ月ぶりの悪化であった。

完全失業率の推移(2014年1月~21年7月)



(出所) 総務省「労働力調査」

全国7月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.8%と前月差-0.1%ポイント小幅下落し、2カ月連続の改善。完全失業者数は190万人で前月から-12万人と2カ月連続の減少であった。労働力人口は6,899万人で同+28万人と2カ月連続の増加。非労働力人口は4,134万人で同-31万人と2カ

月連続の減少。また、就業者数は6,708万人で同+42万人と2カ月連続の増加であった。

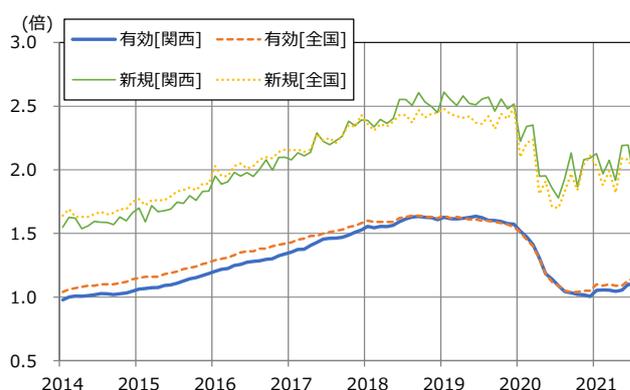
関西と全国の完全失業率はともに前月比で小幅改善したが、関西では全国と異なり就業者数の減少がみられた。背景に、新規陽性者数の増加を受けた飲食店への時短要請などの感染対策の影響が考えられる。なお、感染対策が実施されていた京都府・大阪府・兵庫県の2府1県の関西における経済シェアは8割を超えており、全国において感染対策が行われている府県のシェア(6割)と比べて経済・社会活動への影響は大きかったとみられる。関西における雇用情勢は依然厳しい状況にあるといえよう。

## (3) 求人倍率

関西7月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.09倍で前月差-0.01ポイントと3カ月ぶりの小幅下落であった。有効求職者数が同+1.7%増加(3カ月ぶり)し、有効求人数の増加(同+1.1%、5カ月連続)を上回ったことによる。

7月の有効求人倍率(受理地別)を、府県別に高い順から見ると、奈良県は1.23倍(前月から横ばい)、大阪府は1.14倍(同-0.02ポイント)、京都府は1.14倍(同+0.01ポイント)、和歌山県は1.12倍(同-0.02ポイント)、兵庫県は0.97倍(同横ばい)、滋賀県は0.96倍(同+0.04ポイント)となった。

求人倍率(受理地別)の推移(2014年1月~21年7月)



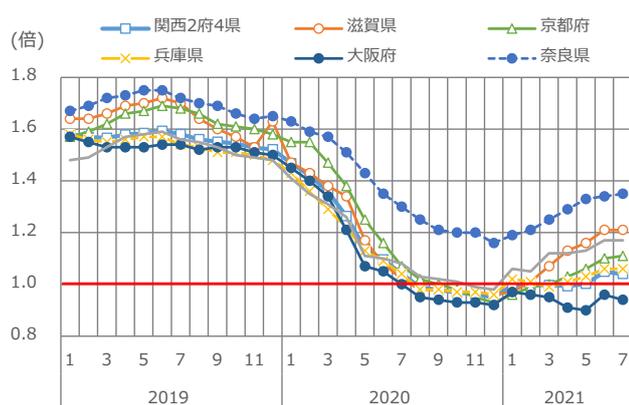
全国と関西2府4県の有効求人倍率の比較(2021年6-7月)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
6月	1.13	1.10	0.92	1.13	1.17	0.97	1.23	1.14
7月	1.15	1.09	0.96	1.14	1.14	0.97	1.23	1.12
前月差	0.02	▲0.01	0.04	0.01	▲0.03	0.00	0.00	▲0.02

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

なお、職場別に集計した就業地別の有効求人倍率では、関西7月は1.04倍で前月差-0.01ポイントと3カ月ぶりの小幅下落であった。府県別に見ると、大阪府では0.94倍で2カ月ぶりの下落。大阪府では7月12日以降まん延防止等重点措置に基づく飲食店や遊興施設などの時短要請が行われており、雇用情勢は厳しい状況が続いている。

有効求人倍率(就業地別)の推移(2019年1月~21年7月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

雇用の先行指標である新規求人倍率を見ると、関西7月は1.89倍で前月差-0.30ポイントと3カ月ぶりの大幅低下。新規求人数が前月比-2.4%減少(3カ月ぶり)したことに加え、新規求職者数は同+13.2%と大幅に増加した(2カ月連続)。7月以降「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」の申請受付が開始された。支給要件の一つがハローワークに登録して求職活動を行うこととなっており、感染が拡大する中ではあるが、新規求職者数の増加につながったとみられる。

7月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、前年同月比+5.6%と4カ月連続の増加。特に、半導体等電子部品を始めとする輸出が好調であったことなどから、製造業は同+36.2%と大幅に増加した。一方、宿泊・飲食サービス業(同-3.7%)では減少しており、感染対策継続による影響がみられる。

全国7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.15倍で前月差+0.02ポイントと2カ月連続の上昇。新規求人倍率は1.98倍で同-0.10ポイントと2カ月連続の低下であった。

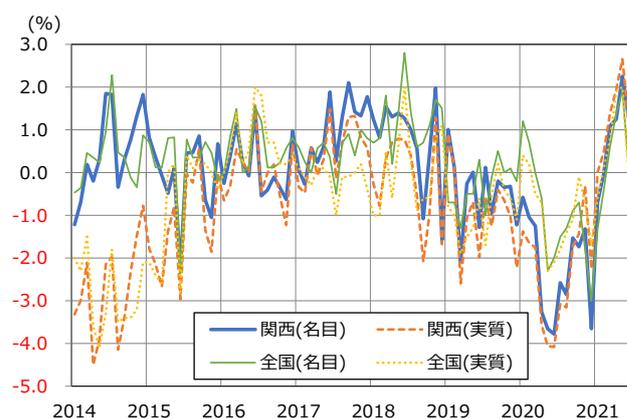
#### (4) 現金給与総額

関西2府4県の6月の現金給与総額(APIR推計)は42万9,482円で前年同月比+1.3%増加し4カ月連続の改善だが、伸びは前月(同+2.3%)から減速した。コロナ禍の影響がない前々年同月比では-2.6%である(5月:同-1.5%)。四半期ベースでみると、4-6月期は前年同期比+1.5%と2四半期連続の増加だが、コロナ禍の影響がない前々年同期比では、-2.1%と賃金の伸びは減少している。

府県別に増加幅の大きい順に並べると、和歌山県は前年同月比+10.1%(6カ月連続)、兵庫県は同+5.2%(4カ月連続)、滋賀県は同+5.1%(5カ月ぶり)、京都府は同+3.5%(6カ月連続)であった。一方、大阪府は同-0.9%(5カ月ぶり)、奈良県は同-10.1%(7カ月連続)と、それぞれ減少した。

また、物価変動の影響(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西2府4県の実質現金給与総額(実質賃金)は、6月は前年同月比+1.2%と6カ月連続で増加した(前々年同月比:-2.9%)。4-6月期の実質賃金は前年同期比+1.8%と2四半期連続の増加だが、前々年同期比では-2.2%と減少した。関西の所得環境は厳しい状況が続いている。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2014年1月~21年7月)



(注) 関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017年平均)で加重平均

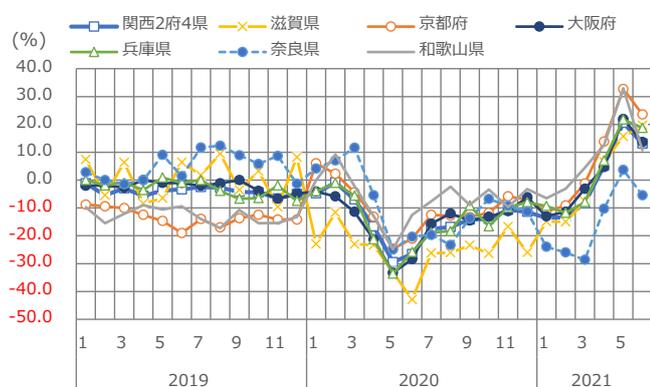
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

6月の関西2府4県の所定外労働時間は前年同月比+13.1%増加。昨年6月は緊急事態宣言下で大幅に減少(同

-26.6%)した裏が出たこともあり、コロナ禍の影響がない前々年同月比では-16.9%と減少が続いている。

また、6月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+0.3%と2カ月連続の増加。うち一般労働者は同-0.1%と5カ月ぶりの減少、パートタイム労働者は同+1.2%と2カ月連続の増加であった。結果、パートタイム労働者比率は34.8%と前年同月から+0.3%ポイント上昇し、2カ月連続のプラスであった。

所定外労働時間数推移(前年同月比: 2019年1月~21年6月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~21年6月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

全国7月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+1.0%と5カ月連続の増加(前々年同月比: -0.5%)。所定内給与は同+0.4%で7カ月連続の増加。所定外給与は同+12.2%と4カ月連続の増加。特別に支払われた給与は同+0.8%と2カ月ぶりの増加。また、現金給与総額から物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は同+0.7%と2カ月ぶりの増加であった(前々年同月比: -

1.1%)。

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

関西7月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,092億円で前年同月比+1.4%と3カ月ぶりに増加した。コロナ禍の影響がない前々年同月と比較すると、販売額は-6.4%と2カ月連続で前月よりマイナス幅が縮小した(5月: -24.0%、6月: -9.1%)。百貨店とスーパーへの人流はいずれも6月以降回復が続いていることが反映されている(人流を示す後掲図表に参照)。

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+3.8%で、2カ月ぶりのプラス。前々年同月比は-16.3%と依然コロナ前の水準を大きく下回るが、前月(同-20.7%)よりマイナス幅が縮小している。高額品と食料品の好調が全体の回復を引き続き牽引している。

一方、スーパーは前年同月比+0.1%(前々年同月比+0.7%)と、6カ月ぶりの増加となった。商品別に見ると、食料品と衣料品は好調であったが、その他の商品等は不調であった。

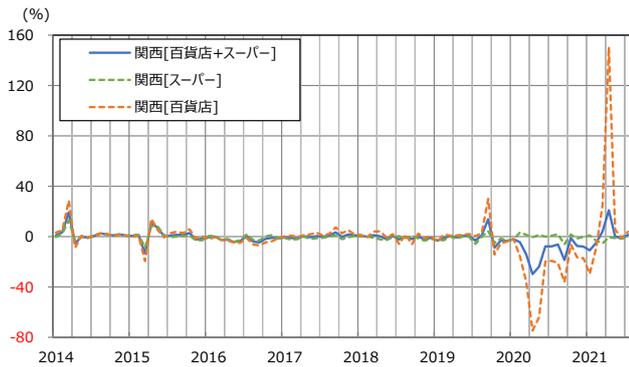
なお、8月の関西百貨店免税売上高(日銀大阪支店)は前年同月比+35.1%と3カ月連続の増加。前々年同月比では、売上高は-81.5%と7月(同-80.4%)より減少幅は小幅拡大した。百貨店免税売上高は依然として厳しい状況が続いている。

大型小売店販売額の推移(前年同月比: 2014年1月~21年7月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動向総覧」

業態別の推移(前年同月比:2014年1月~21年7月)

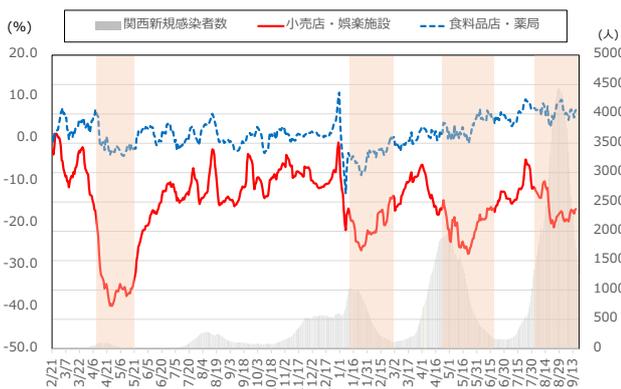


(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

全国7月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆7,138億円で、前年同月比+1.3%と2カ月ぶりの増加となった(前々年同月比:-1.9%)。うち、百貨店は同+2.6%と2カ月ぶりに増加した(前々年同月比:-17.7%)。また、スーパーは同+0.8%と6カ月ぶりに増加した(前々年同月比:+5.3%)。

経済産業省「商業動態統計調査」によると、全国の小売業販売額(季節調整済)は、前月比+1.1%と2カ月連続で増加。また、前月比の3カ月後方移動平均は+1.3%と4カ月ぶりに上昇した。経済産業省は小売業の基調判断を「横ばい傾向にある」と前月から据え置いた。

新規陽性者数と入出の動態(2020年2月15日~21年9月16日)



(注1) 7日間後方移動平均。人流の増加率は基準値(2020年1月3日~2月6日の5週間の曜日別中央値)と比較した変化。関西の人流は人口(令和2年国勢調査速報)をウェイトとして計算した2府4県の人流の加重平均。

(注2) 赤色のシャドー部分は緊急事態宣言期間。

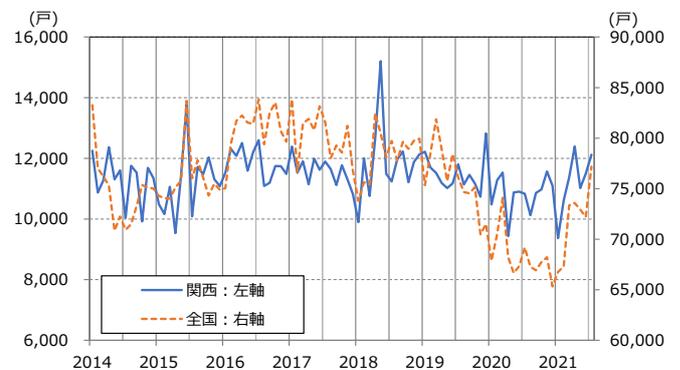
(出所) Google社「コミュニティ モビリティ レポート」より作成

関西の小売店と娯楽施設への人流(Google社 COVID-19 コミュニティ モビリティ レポート:ベンチマークからの増減率)を見ると、8月(-15.8%)は前月(-11.5%)から縮小幅が拡大した。お盆期間を除き、急激な感染拡大と緊急事態宣言の再発令(8月2日)に伴い人流が大幅減少したためである。一方、食料品店と薬局への人流は、8月(+6.9%)は前月(+6.3%)から幾分増加した。このため小売業販売額は、8月は百貨店を中心に悪化が見込まれる。9月に新規感染者数が減少傾向になり、人流の減少も底打ちしたが、9月末まで緊急事態宣言による売り場への時短や人数制限要請などが続くため、販売額は低調が続こう。

## (2) 新設住宅着工

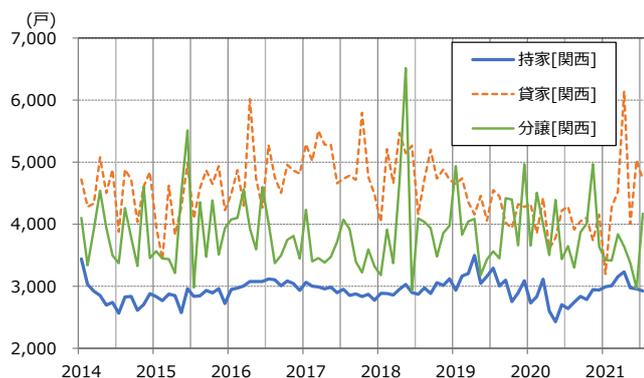
関西7月の新設住宅着工戸数(原数値)は13,184戸となり、前年同月比+11.9%と4カ月連続のプラス(前々年同月比+2.6%)。また、季節調整値(APIR推計)は12,122戸で、前月比+5.5%と2カ月連続で増加した。利用関係別に見ると、持家は2,923戸で同-1.2%と3カ月連続で、貸家は4,721戸で同-6.1%と2カ月ぶりに、それぞれ減少した。一方、分譲は4,170戸で同+40.9%と4カ月ぶりに増加した。うち、マンションは2,435戸で同+136.1%と4カ月ぶりに増加。分譲マンションの大幅増加は全体の増加に寄与した。持ち直しの基調が続いているが、ウッドショックによる輸入木材価格の高騰や感染再拡大による営業活動の制約等の要因による下押し圧力が今後も懸念される。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整済、2014年1月~21年7月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値 2014年1月~21年7月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

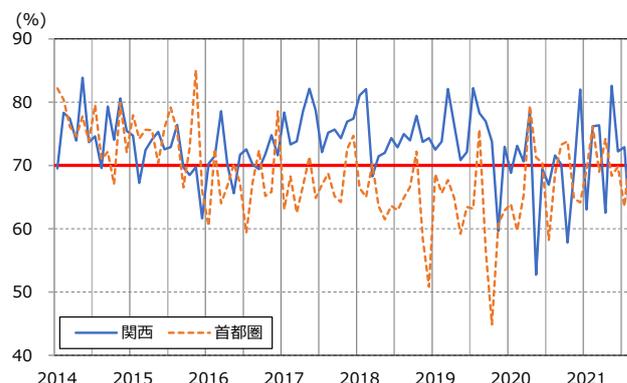
全国7月の新設住宅着工戸数(原数値)は77,182戸となり、前年同月比+9.9%と5カ月連続の増加となった(前々年同月比-2.6%)。季節調整値では77,186戸となり、前月比+6.9%と3カ月ぶりの増加。年率ベースでは926,232であり、2019年10月以来90万戸を上回った。利用関係別に見ると、持家は25,239戸(同+8.0%)と2カ月ぶりに、貸家は29,030戸(同+1.4%)と2カ月連続で、分譲は22,516戸(同+14.2%)と2カ月ぶりに、いずれも増加した。

### (3) マンション市場動向

関西8月のマンション契約率(売却戸数/発売戸数)は59.5%(以下、季節調整値はAPIR推計)と、前月比-13.4%ポイントと2カ月ぶりに低下した。好不況の境目(70%)を4カ月ぶりに下回った。契約率を府県別に見ると(以下、原数値)、神戸市部(80.1%)、滋賀県(72.6%)などは高水準であったが、大阪市部(53.1%)、大阪府下(65.6%)などは低水準となった。また、新規発売戸数は1,050戸と前年同月比-35.1%、8カ月ぶりに減少した。

8月の首都圏のマンション契約率は73.3%(季節調整値)、前月比+9.7%ポイントと2カ月ぶりの上昇となり、好不況の境目(70%)を4カ月ぶりに上回った。また、新規発売戸数は1,940戸で前年同月比+16.2%、2カ月ぶりに増加した。

関西・首都圏のマンション契約率の推移(2014年1月~21年8月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

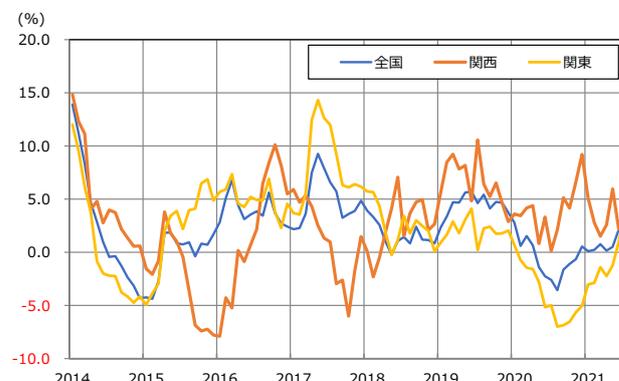
### (4) 建設工事

関西7月の建設工事出来高は5,703億円で前年同月比+5.0%と18年4月以降40カ月連続の増加となった。公共機関が発注した工事のみを対象とした出来高ベース(公共表)で見ると、公共工事出来高は同+17.9%と19年10月以降22カ月連続の増加であった(前月:同+6.7%)。

一方、関東は1兆4,979億円で前年同月比+3.5%と2カ月連続の増加。2020年2月以降、16カ月連続で減少が続いていたが、回復に転じたようである。公共工事出来高は同-1.0%と14カ月連続の減少。関西は関東に比べ好調である。

全国7月の建設工事出来高は4兆2,848億円、前年同月比+3.0%と8カ月連続の増加となった。うち、公共工事は1兆7,724億円、同+1.8%と18年9月以降35カ月連続の増加であった。

建設工事出来高の推移(前年同月比:2014年1月~21年7月)



(注) 2021年4月分より遡及改訂された値を反映している

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2014年1月~21年7月)

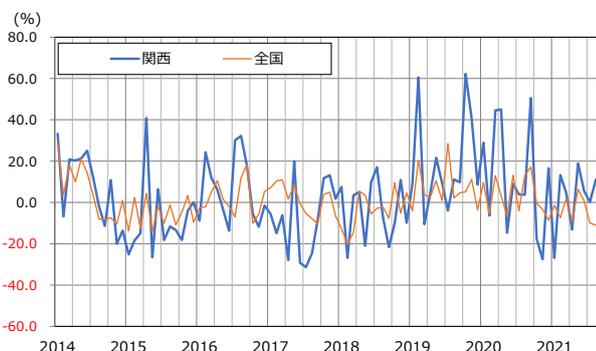


(注1) 地域別の推移は、21年3月以前は年度報による遡及改定値(直近3年分)、4月以降は最新の公表表から作成。  
(注2) 関東は公表表における北関東および南関東の合計より作成。  
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

### (5) 公共工事請負金額

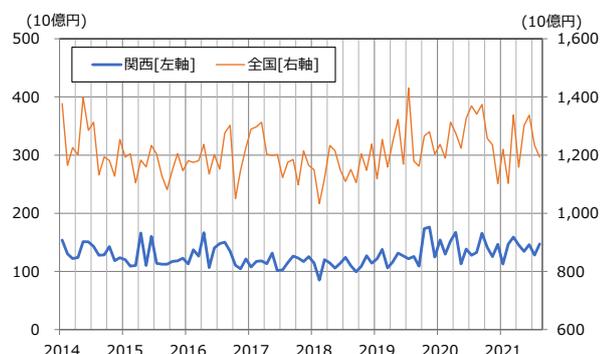
関西8月の公共工事請負金額は1,220億円、前年同月比+11.0%と4カ月連続の増加。季節調整値(以下、APIR推計)で見ると、前月比+15.1%と2カ月ぶりの増加となった。工事場所別・発注者別では大阪府における国からの工事発注が大きく伸びた。

公共工事請負金額の推移(前年同月比:2014年1月~21年8月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

公共工事請負金額(季調値)の推移(2014年1月~21年8月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

全国は1兆1,575億円、前年同月比-11.0%と2カ月連続の減少となった。季節調整値では前月比-3.3%と2カ月連続の減少であった。

### 【センチメント】

#### (1) 消費者態度指数

関西8月の消費者態度指数(季節調整値:APIR推計)は36.8、前月差-0.7ポイントと2カ月連続で低下した(前月:同-0.4ポイント)。なお、調査期間は8月7日から20日であり、調査基準日は8月15日であった。8月2日から大阪府に、20日から京都府、兵庫県に対して4度目の緊急事態宣言が発令されたことが消費者心理に悪影響を及ぼしたようである。

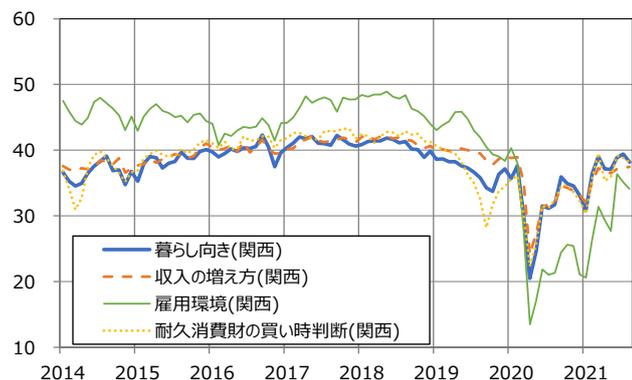
同指数構成項目のうち、暮らし向き指数(38.2)は前月差-1.2ポイントと3カ月ぶりに、雇用環境指数(34.1)は同-1.0ポイント、耐久消費財の買い時判断指数(38.2)は同-0.7ポイントと、いずれも2カ月連続で低下した。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響もあり、雇用環境指数は2カ月連続で大幅低下した(前月:同-1.3ポイント)。一方、収入の増え方指数(37.4)は同+0.1ポイントと、3カ月連続の上昇だが、小幅にとどまった。

消費者態度指数の推移(2014年1月~21年8月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数構成項目の推移(2014年1月～21年8月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

全国(季節調整値)は36.7で前月差-0.8ポイントと3カ月ぶりに低下した。COVID-19の新規陽性者数の増加や緊急事態宣言の対象地域が拡大されたことが悪影響した。

同指数構成項目4指標すべてが前月から低下した。うち、雇用環境指数(33.2)は前月差-1.9ポイントと3カ月ぶりに低下し、低下幅は最も大きい。暮らし向き指数(38.1)は同-0.9ポイント、収入の増え方指数(37.6)は同-0.3ポイントと、いずれも3カ月ぶりの低下。耐久消費財の買い時判断指数(37.7)は同-0.1ポイントと2カ月連続で低下した。内閣府は8月の基調判断を「依然として厳しいものの、持ち直しの動きが続いている」と前月から据え置いた。

## (2) 景気ウォッチャー指数の動向

関西8月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値)は36.2と前月差-13.5ポイント大幅低下し、4カ月ぶりに悪化した(調査期間:8月25日から31日)。低下幅は2021年4月(同-16.5ポイント)以来の2桁の悪化となった。8月20日から京都府、兵庫県に緊急事態宣言が発令されたことや、お盆期間を中心に天候不順の影響もあり、飲食関連やサービス関連など幅広い業種で悪化した。全国は34.7と同-13.7ポイント大幅低下した。3カ月ぶりの悪化で、低下幅はコロナ禍の影響が表れ始めた20年2月(同-14.0ポイント)以来の大きさであった。

先行き判断DI(季節調整値)は、関西は43.9と前月差-2.3ポイント、全国も43.7と同-4.7ポイントそれぞれ低下した。

いずれも2カ月連続の悪化。関西、全国ともにCOVID-19の感染再拡大(第5波)によって緊急事態宣言が9月末まで延長され、飲食関連やサービス関連を中心に悪影響を受けると懸念されている。

景気ウォッチャー調査の推移(2014年1月～21年8月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

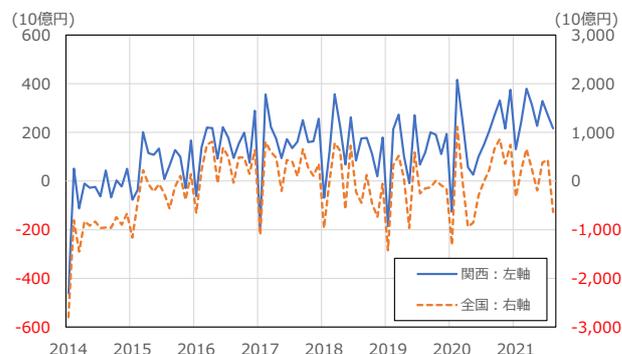
## 【外需関連】

### (1) 貿易概況

財務省「貿易概況(速報)」によれば、関西8月の貿易収支は+2,169億円と19カ月連続の黒字。貿易収支は前年同月比+5.2%拡大した。輸出は7月に引き続き、アジア向けでは携帯電話やタブレット製造で用いられる半導体等電子部品やプラスチックが、米国、EU向けでは建設用・鉱山用機械が好調であった。輸入は原油及び粗油、EUからの医薬品の増加が影響し、高い伸びとなった。

また、輸出入の合計である貿易総額は前年同月比+28.2%と8カ月連続の増加となっている。

関西・全国の貿易収支の推移(2014年1月～21年8月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

### (1) 輸出

関西 8 月の輸出額(速報)は 1 兆 5,209 億円で前年同月比 +26.2%と 6 カ月連続の増加となった(前月:同+25.0%)。財別にみれば、主に半導体等電子部品、プラスチック等が増加した。なお、半導体等電子部品の輸出は 8 月として過去最高額となった。

全国 8 月の輸出額(速報)は 6 兆 6,058 億円で、前年同月比 +26.2%と 6 カ月連続の増加(前月:同+37.0%)。主に鉄鋼、半導体等製造装置、自動車の部分品等が増加した。

関西・全国の輸出の推移(2014 年 1 月~21 年 8 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

なお、日銀の「実質輸出入」によれば、関西 8 月の実質輸出(速報)は 120.6(季節調整値、2015 年平均=100)で前月比 +0.7%となり、2 カ月ぶりの上昇であった(前月:同-3.4%)。また、全国は 113.8 で同-3.7%となり、3 カ月ぶりの低下であった(前月:同+1.6%)。

### (2) 輸入

関西 8 月の輸入額(速報)は 1 兆 3,040 億円で、前年同月比 +30.6%と 7 カ月連続の増加(前月:同+17.3%)。財別に見ると、主に医薬品、原油及び粗油等が増加した。なお、医薬品の輸入は 8 月として過去最高額となった。

全国 8 月の輸入額(速報)は 7 兆 2,411 億円で、前年同月比 +44.7%と 7 カ月連続の増加であった(前月:同+28.5%)。原油、医薬品、液化天然ガス等が増加した。

また、8 月の実質輸入(速報)は 100.0(季節調整値、2015 年平均=100)で前月比 +0.5%となり、2 カ月ぶりの上昇で

あった(前月:同-2.9%)。全国では 106.6 で同+2.3%となり、2 カ月ぶりの上昇であった(前月:同-2.7%)。

関西・全国の輸入の推移(2014 年 1 月~21 年 8 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

### (3) 地域別貿易

関西 8 月の貿易収支を地域別に見ると、対アジアの貿易収支は +2,791 億円と 19 カ月連続の黒字となったが、前年同月比 -2.3%縮小。うち、対中貿易収支は -143 億円と 3 カ月ぶりの赤字(前年同月差 -502 億円)。対米貿易収支は +842 億円の黒字(前年同月比 +52.5%)。対 EU 貿易収支は -380 億円と 8 カ月連続の赤字となった(同+32.4%)。

対アジア向け輸出額(1 兆 280 億円)は前年同月比 +19.5%と 9 カ月連続の増加。一方、輸入額(7,489 億円)は同+30.3%と 7 カ月連続の増加となった。輸出増に寄与した品目は半導体等電子部品、プラスチック等で、輸入増に寄与した品目は衣類及び同附属品、鉄鋼等であった。

うち、対中輸出額(4,012 億円)は前年同月比 +14.7%と 15 カ月連続の増加。一方、輸入額(4,155 億円)は同+32.3%と 3 カ月連続の増加。輸出増に寄与した品目はプラスチック、半導体等電子部品等で、輸入増に寄与した品目は衣類及び同附属品、加熱用・冷却用機器等であった。

対米輸出額(2,015 億円)は前年同月比 +41.3%と 6 カ月連続の増加。また、輸入額(1,173 億円)は同+34.2%と 6 カ月連続の増加。輸出の増加に寄与した品目は、建設用・鉱山用機械、無機化合物等で、輸入の増加に寄与した品目は天然ガス及び製造ガス、肉類及び同調整品等であった。

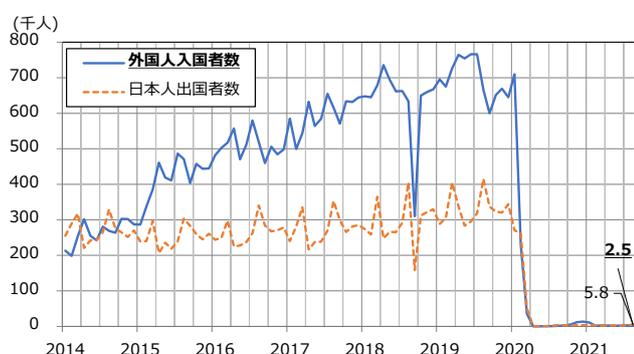
対 EU(英国を除く 27 カ国ベース)輸出額(1,536 億円)は前年同月比+46.4%と 6 カ月連続の増加。また、輸入額(1,916 億円)は同+43.4%と 8 カ月連続の増加。輸出の増加に寄与した品目は自転車及び同部分品、建設用・鉱山用機械等で、輸入の増加に寄与した品目は医薬品、石油製品等であった。

#### (4) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、8月の関空経由の外国人入国者数は2,476人と、前々年同月比-99.6%となった。前月(2,776人)から減少し、21年前半の月平均(3,772人)を依然下回る状況が続いている。なお、東京パラリンピックの開催期間(8月24日~9月5日)であったが、選手や関係者の多くは成田空港や羽田空港を利用したようである。

日本人出国者数は5,778人で前月(2,998人)から増加したが、前々年同月比では-98.6%と底這いの状況が続く。

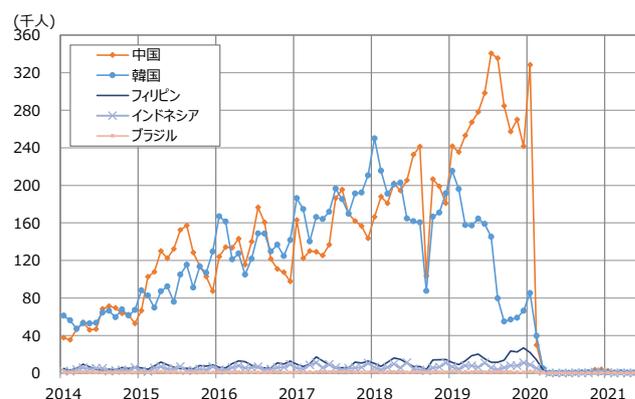
訪日外客数と出国日本人数の推移(2014年1月~21年8月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

国籍別・地域別にみれば(出入国管理統計月報)、6月の関空訪日外客の総数は2,361人で、前月(2,002人)から増加した。伸び率は、前々年同月と比べると、-99.7%と大幅減少が続く。上位5カ国・地域をみれば、中国からの入国者が502人(前々年同月比-99.8%)と最多であった。次いで韓国が420人(同-99.7%)、ブラジル198人(同-81.3%)、フィリピンが183人(同-98.8%)、インドネシアが133人(同-98.8%)であった。

国籍別・地域別訪日外客数(2014年1月~21年6月まで)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

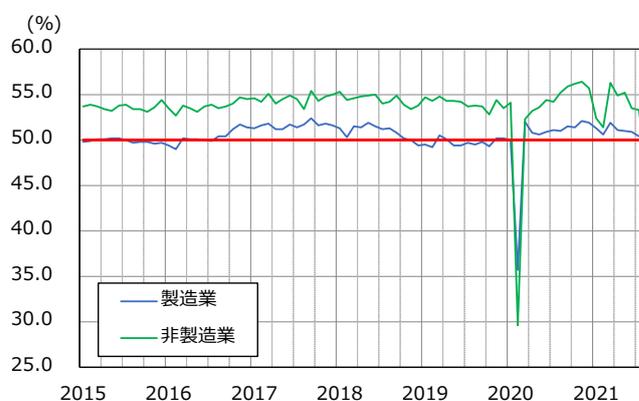
#### 【中国景気モニター】

##### (1) センチメント

8月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は50.1%と、18カ月連続で景気分岐点(50)を上回ったが、前月から-0.3%ポイント低下し、5カ月連続で悪化した。また、非製造業PMIは47.5%と、同-5.8%ポイント低下し、武漢市がロックダウンされた2020年2月(29.6%)以来の低水準である。

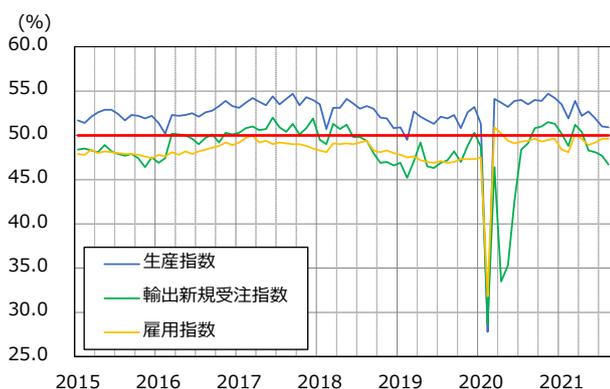
製造業PMIのうち、生産指数は50.9%と前月から-0.1%ポイント低下し、3カ月連続の悪化。輸出新規受注指数は46.7%と同-1.0%ポイント低下し、5カ月連続の悪化。また、2021年5月以来、4カ月連続で景気分岐点を下回った。雇用指数は49.6%と前月から横ばいだが、5カ月連続で景気分岐点を下回った。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2015年1月~21年8月)



(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

製造業購買担当者景況指数(2015年1月~21年8月)

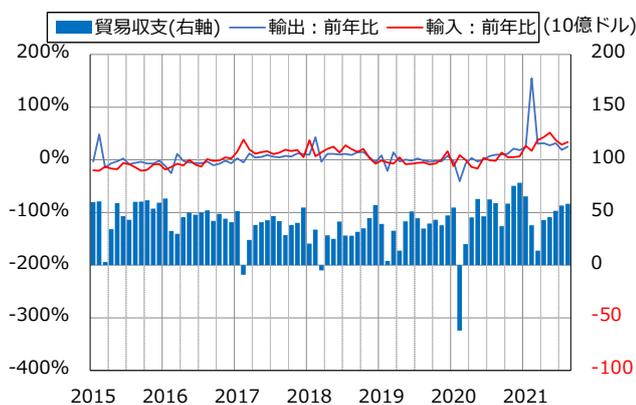


(出所) 中国国家統計局; CEICデータベース

## (2) 貿易動向

8月の貿易収支は583.3億ドルで、18カ月連続の黒字だが、伸びは2カ月連続で縮小した。輸出額(速報値, ドル・ベース)は、2,943.2億ドルで、同+25.1%増加(前月:同+18.9%)。また、輸入額は、2,359.8億ドルで、同+33.8%増加した(前月:同+29.0%)。貿易総額(輸出+輸入)は、同+28.8%と15カ月連続で拡大し、伸びは前月から+5.6%ポイントと3カ月ぶりに加速した。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2015年1月~21年8月)



(出所) 中国税関; CEICデータベース

### [地域別貿易状況]

地域別に見ると、8月の対日貿易収支は-28.3億ドル(前月:-39.6億ドル)で、15カ月連続の赤字となった。対日輸出額は139.2億ドルとなり、前年同月比+19.5%と11カ月連続の増加。対日輸入額は167.5億ドルとなり、同+17.6%と12カ月連続の増加であった。

対韓貿易収支は-53.2億ドル(前月:-45.3億ドル)の赤字となった。対韓輸出額は132.2億ドルで前年同月比+47.6%と14カ月連続の増加。対韓輸入額は185.4億ドルとなり、同+29.0%と12カ月連続の増加であった。

対ASEAN貿易収支は67.1億ドル(前月:90.2億ドル)の黒字となった。対ASEAN輸出額は394.9億ドルで前年同月比+16.6%と15カ月連続の増加。対ASEAN輸入額は327.8億ドルで同+26.6%と15カ月連続の増加であった。

対米貿易収支は376.9億ドル(前月:354.3億ドル)の黒字となった。対米輸出額は517.2億ドルで前年同月比+15.5%と15カ月連続で増加した。また、対米輸入額は140.4億ドルで、同+33.3%と15カ月連続の増加であった。

対EU貿易収支は209.5億ドル(前月:174.3億ドル)の黒字となった。対EU輸出額は462.2億ドルで前年同月比+29.4%と10カ月連続の増加。また、対EU輸入額は252.7億ドルとなり、同+12.4%と12カ月連続で増加した。

貿易総額シェアのトップ3であるASEAN(13.6%)、EU(13.5%)、米国(12.4%)の動向を見ると、貿易総額はASEAN(前年同月比+20.9%)と米国(同+18.9%)は15カ月連続、EU(同+22.8%)は10カ月連続で、それぞれ拡大した。

## (3) 工業生産

8月の工業生産は前月比+0.31%上昇した。伸びは前月から+0.01%ポイントと2カ月ぶりの加速。また、前年同月比は+5.3%上昇し、伸びは前月(同+6.4%)から-1.1%ポイントと6カ月連続で減速した。

産業別に見ると、8月は医薬製造業(前年同月比+32.9%)、パソコン・通信設備製造業(同+13.3%)、金属製品製造業(同+11.8%)などが高い伸びを示した。一方、鉄道・輸送機器製造業(同+1.3%)、ゴム・プラスチック製品製造業(同+0.4%)などは比較的低い伸びにとどまった。なお、繊維工業(同-2.5%)、鉄鋼などの製錬・圧延加工業(同-5.3%)、自動車製造業(同-12.6%)はそれぞれ減産となった。

工業生産指数(2015年1月~21年8月)



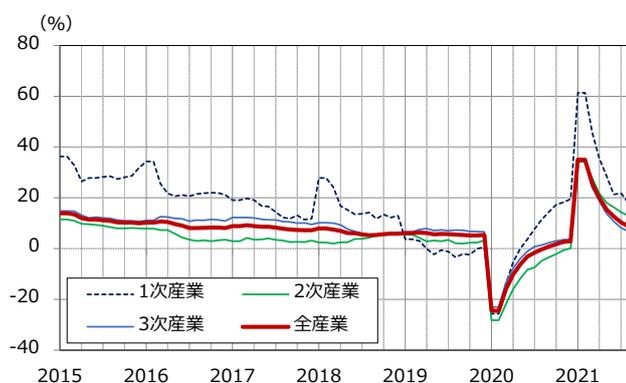
(注) 各年の1-2月は統計が未公表のため線形補完を行っている  
(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

#### (4) 固定資産投資

1-8 月期の累積固定資産投資(名目: 34.7 兆元)は前年比+8.9%となり、1-7 月期(以下、前月)から-1.4%ポイントと6 カ月連続で減速した。うち、国有資産投資(14.8 兆元)は、同+6.2%となり、前月から-0.9%ポイント、民間資産投資(19.9 兆元)は同+11.5%となり、前月から-1.9%ポイントと、それぞれ減速した。

産業別に見ると、第1 次産業は前年比+18.1%増加し、伸びは1-7 月期(以下、前月)(同+21.8%)から減速した。第2 次産業は同+12.9%増加したが、伸びは前月(同+14.4%)から減速した。第3 次産業は同+6.8%増加したが、伸びは前月(同+8.2%)から減速した。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2015年1月~21年8月)

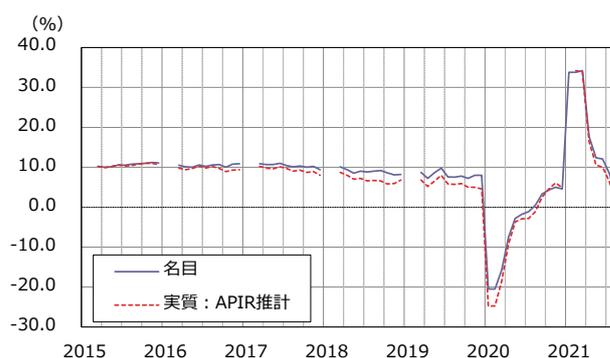


(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

#### (5) 消費

8月の社会消費品小売総額(名目)は3.44兆円で前年同月比+2.5%増加したが、伸びは前月(同+8.5%)から大幅減速した。うち、電子商取引の小売総額は1.01兆円で、同+6.1%と18 カ月連続の増加。電子商取引が社会消費品小売総額全体に占めるシェアは29.4%となり、前年同月差+1.0%ポイントと2 カ月ぶりに拡大した。

社会消費品小売総額(2015年1月~21年8月)



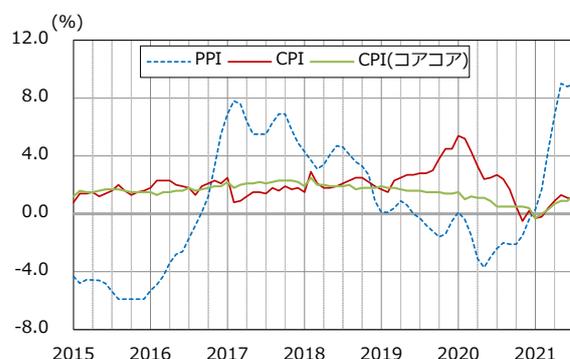
(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

#### (6) 物価水準

8月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+0.8%と6 カ月連続のプラス。伸びは前月から-0.2%ポイントと3 カ月連続で減速した。一方、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は同+1.2%と6 カ月連続のプラス。伸びは前月から-0.1%ポイントと7 カ月ぶりに減速した。

また、生産者物価指数(PPI)は前年同月比+9.5%と8 カ月連続のプラス。伸びは前月から+0.5%ポイントと2 カ月連続で加速した。

消費者物価指数・生産者物価指数 (2015年1月~21年8月)

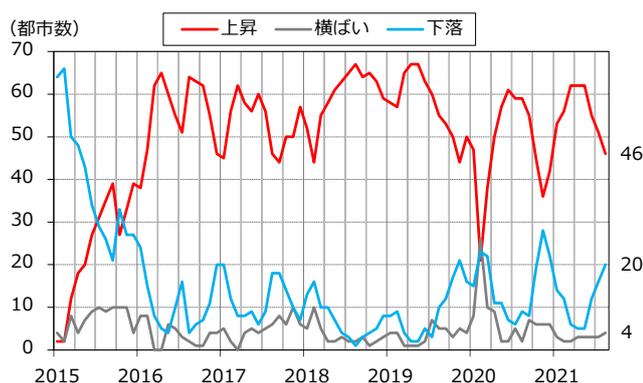


(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

### (7) 不動産市場

8月の不動産市場(新築住宅価格)は、価格が上昇した都市数は3カ月連続で減少した。中国主要70都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は46で前月から5都市減少した。一方、下落した都市数は20で前月から4都市増加した。また、横ばいの都市数は4で前月から1都市増加した。

主要70都市新築住宅価格動向(2015年1月~21年8月)



(出所) 中国国家統計局; CEIC データベース

### (8) 今月の中国経済レビュー

8月の中国経済は、多くの指標に減速傾向がみられる。7月下旬に南京空港で確認されたデルタ株による感染は人気観光地を經由して中国各地に拡大した。その後、強力な封じ込め策で感染拡大は収束したが、旅行、飲食業や宿泊業などに大きな打撃を与えた。結果、非製造業PMIは昨年2月以来の低水準に留まり、社会消費品小売総額の約1割を占める飲食業では、前年同月比-4.5%減少した。

また、外需の軟調によって、生産は鈍打ちになっている。輸出新規受注指数は4カ月連続で景気分岐点を下回った。加えて、世界的な半導体不足の影響もあり、自動車生産は4カ月連続の減産となった。

中国はCOVID-19感染者が出た地域に対して、移動制限など徹底した「ゼロ コロナ(清零)」政策をとっているため、その地域では一時的に経済活動はほぼ停滞してしまう。感染力の高い変異株による感染再拡大の景気回復への悪影響を防ぐために、政府はブースター接種や12歳以下の接種を検討し始

めている。なお、国家衛生健康委員会によると、中国では9月15日時点で計21億6,500万回の接種が行われ、人口の70%以上(10億1,000万人)は接種が完了した。

---

Contact : 木下祐輔・野村亮輔

Tel. 06-6485-7694

E-mail. [contact@apir.or.jp](mailto:contact@apir.or.jp)

---

【主要月次統計】

月次統計	20/9M	20/10M	20/11M	20/12M	21/1M	21/2M	21/3M	21/4M	21/5M	21/6M	21/7M	21/8M
生産												
[関西]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	91.4	92.8	93.2	92.6	98.6	97.6	96.1	98.6	96.7	100.0	98.9	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	2.7	1.5	0.4	-0.6	6.5	-1.0	-1.5	2.6	-1.9	3.4	-1.1	UN
[関西]〃 出荷指数(季節調整値、15年=100)	90.5	91.1	92.7	91.1	99.1	96.4	96.8	100.9	96.7	99.7	96.3	UN
[関西]〃 出荷指数(季節調整値、前月比)	2.0	0.7	1.8	-1.7	8.8	-2.7	0.4	4.2	-4.2	3.1	-3.4	UN
[関西]〃 在庫指数(季節調整値、15年=100)	96.4	95.9	95.1	94.9	93.8	95.2	96.8	94.3	95.7	92.9	96.4	UN
[関西]〃 在庫指数(季節調整値、前月比)	-1.1	-0.5	-0.8	-0.2	-1.2	1.5	1.7	-2.6	1.5	-2.9	3.8	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	91.6	93.5	94.2	94.0	96.9	95.6	97.2	100.0	93.5	99.6	98.1	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	3.7	2.1	0.7	-0.2	3.1	-1.3	1.7	2.9	-6.5	6.5	-1.5	UN
[全国]〃 出荷指数(季節調整値、15年=100)	90.7	92.7	93.5	92.9	95.6	94.4	94.8	97.7	92.3	96.7	96.4	UN
[全国]〃 出荷指数(季節調整値、前月比)	3.8	2.2	0.9	-0.6	2.9	-1.3	0.4	3.1	-5.5	4.8	-0.3	UN
[全国]〃 在庫指数(季節調整値、15年=100)	97.6	96.6	95.4	96.0	95.1	94.4	94.8	94.7	93.7	95.7	95.0	UN
[全国]〃 在庫指数(季節調整値、前月比)	-1.0	-1.0	-1.2	0.6	-0.9	-0.7	0.4	-0.1	-1.1	2.1	-0.7	UN
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.1	3.2	3.3	3.4	3.4	3.2	2.8	3.3	3.2	3.2	3.1	UN
[関西]完全失業率(原数値)	3.3	3.3	2.9	3.1	3.2	3.2	2.9	3.3	3.3	3.4	3.3	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	2.8	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.03	1.02	1.02	1.01	1.05	1.06	1.05	1.04	1.05	1.10	1.09	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.13	1.87	2.08	2.09	2.13	1.97	2.07	1.92	2.19	2.19	1.89	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	1.97	1.84	2.04	2.11	2.03	1.88	1.99	1.82	2.09	2.08	1.98	UN
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-1.5	-1.7	-1.3	-3.7	-0.7	-0.0	1.1	1.2	2.3	1.3	UN	UN
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-1.7	-1.4	-0.3	-2.3	0.0	0.5	1.4	1.9	2.7	1.2	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	-0.9	-0.7	-1.8	-3.0	-1.3	-0.4	0.6	1.4	1.9	0.1	1.0	UN
小売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	275.2	288.7	297.2	372.9	289.5	265.2	293.1	265.2	239.0	289.3	309.2	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-18.6	-1.2	-7.5	-8.0	-11.0	-4.9	4.0	20.9	-0.0	-1.5	1.4	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,568.0	1,630.3	1,678.1	2,103.6	1,628.4	1,496.9	1,670.1	1,552.6	1,541.0	1,642.0	1,713.8	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-12.8	4.0	-3.2	-3.3	-5.8	-3.3	2.8	15.7	6.0	-2.2	1.3	UN
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	11,318	11,061	12,102	10,453	8,720	10,324	11,497	13,182	10,264	11,571	13,184	UN
[関西]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-4.5	-2.2	7.9	-13.2	-10.6	-6.0	-1.3	31.4	1.3	5.4	11.9	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	70,186	70,685	70,798	65,643	58,448	60,764	71,787	74,521	70,178	76,312	77,182	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-9.9	-8.3	-3.7	-9.0	-3.1	-3.7	1.5	7.1	9.9	7.3	9.9	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,857	10,978	11,565	11,098	9,367	10,608	11,380	12,396	11,022	11,490	12,122	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	7.2	1.1	5.3	-4.0	-15.6	13.2	7.3	8.9	-11.1	4.2	5.5	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	66,928	67,724	68,210	65,328	66,757	67,299	73,359	73,583	72,942	72,202	77,186	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-0.5	1.2	0.7	-4.2	2.2	0.8	9.0	0.3	-0.9	-1.0	6.9	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	70.2	57.8	69.0	82.0	63.0	76.2	76.3	62.5	82.6	72.2	72.9	59.5
[関西]マンション契約率(原数値)	69.2	58.0	69.3	80.0	61.2	78.5	74.8	62.0	78.3	73.2	73.4	65.0
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	73.3	73.8	64.8	64.1	69.2	76.2	69.0	74.2	68.4	69.8	63.5	73.3
[首都圏]マンション契約率(原数値)	73.4	70.4	58.1	62.6	68.1	76.0	73.6	73.6	69.3	72.5	68.3	73.0
[関西]建設工事(総合、10億円)	598.0	610.8	641.8	677.7	658.1	639.2	628.5	548.7	539.5	551.8	570.3	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	5.1	4.2	6.6	9.2	5.1	2.8	1.5	2.6	6.0	2.2	5.0	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,662.2	4,879.6	4,978.3	5,091.5	5,001.8	4,859.0	4,941.5	4,028.5	3,851.8	4,122.8	4,284.8	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	-1.6	-1.1	-0.6	0.5	0.1	0.2	0.8	0.2	0.5	2.1	3.0	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,151.4	2,339.3	2,435.5	2,543.2	2,498.1	2,394.5	2,481.6	1,667.4	1,515.0	1,681.7	1,772.4	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	7.3	6.5	6.3	8.2	6.2	5.8	5.5	2.3	0.3	1.3	1.8	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	180.6	156.2	96.5	111.3	67.3	84.8	165.0	277.8	143.6	169.4	140.8	122.0
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	50.5	-17.6	-27.6	16.5	-26.8	13.3	4.5	-13.2	18.9	5.6	0.2	11.0
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,493.2	1,342.6	881.4	734.5	632.8	648.5	1,515.6	2,094.0	1,413.3	1,650.8	1,389.8	1,157.5
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	17.1	-0.4	-3.3	-8.6	-1.4	-7.3	1.9	-9.2	6.3	0.7	-9.9	-11.0
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	32.7	32.5	31.8	30.0	28.5	33.4	36.6	34.5	34.2	37.8	37.5	36.8
[関西]〃 暮らし向き(季節調整値)	35.9	34.9	34.6	33.1	30.8	36.4	39.0	37.2	37.0	38.9	39.4	38.2
[関西]〃 収入の増え方(季節調整値)	34.5	34.3	33.8	33.2	32.1	35.1	37.3	36.7	36.5	37.2	37.3	37.4
[関西]〃 雇用環境(季節調整値)	24.4	25.6	25.4	21.1	20.6	26.3	31.4	29.4	27.7	36.3	35.1	34.1
[関西]〃 耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	34.4	34.7	33.6	32.3	30.3	35.7	39.5	35.3	35.9	39.2	38.8	38.2
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	32.6	33.5	33.5	32.0	29.9	33.9	36.1	34.7	34.1	37.4	37.5	36.7
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	46.7	49.2	39.9	31.7	31.7	42.4	49.8	33.3	38.2	49.3	49.7	36.2
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	44.9	44.4	33.9	37.6	38.4	51.6	46.9	39.2	50.1	50.3	46.2	43.9
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	47.8	53.0	43.8	34.3	31.2	41.3	49.0	39.1	38.1	47.6	48.4	34.7
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	47.1	47.7	35.0	36.1	39.9	51.3	49.8	41.7	47.6	52.4	48.4	43.7
国際貿易												
[関西]純輸出(10億円)	269.9	330.8	215.3	375.0	130.6	241.8	379.7	316.3	227.0	329.0	270.8	216.9
[関西]輸出(10億円)	1,333.9	1,430.7	1,298.1	1,487.4	1,289.1	1,311.6	1,630.0	1,597.5	1,383.4	1,608.0	1,556.0	1,520.9
[関西]輸出(前年同月比%)	-5.7	2.3	-4.0	5.2	13.3	-1.4	14.6	24.5	33.2	38.7	25.0	26.2
[関西]輸入(10億円)	1,063.9	1,099.9	1,082.9	1,112.5	1,158.5	1,069.8	1,250.3	1,281.2	1,156.4	1,279.1	1,285.2	1,304.0
[関西]輸入(前年同月比%)	-12.4	-8.9	-12.7	-8.9	-8.3	17.1	6.3	4.5	14.2	20.8	17.3	30.6

注：鉱工業生産 輸送機械工業は銅船・鉄道車両除く。

## 【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
<b>23-Aug</b> 百貨店免税売上 (7月)	<b>24-Aug</b> 毎月勤労統計調査 (6月:確報)	<b>25-Aug</b> 出入国管理統計 (6月)	<b>26-Aug</b> 近畿地域 鉱工業生産動向 (6月:確報)	<b>27-Aug</b> 全国貿易統計 (6月:確報) 全国貿易統計 (7月:確・速報)
<b>30-Aug</b> 商業動態統計 (7月:速報)	<b>31-Aug</b> 全国鉱工業指数 (7月:速報) 労働力調査 (7月) 一般職業紹介状況 (7月) 建築着工統計調査 (7月) 消費動向調査 (8月) 中国 PMI (8月)	<b>1-Sep</b>	<b>2-Sep</b>	<b>3-Sep</b>
<b>6-Sep</b> 百貨店・スーパー販売 状況(7月:速報)	<b>7-Sep</b> 毎月勤労統計調査 (7月:速報)	<b>8-Sep</b> 景気ウォッチャー調査 (8月)	<b>9-Sep</b> 中国 CPI (8月)	<b>10-Sep</b> 近畿圏貿易概況 (6月:確報) 近畿圏貿易概況 (7月:確・速報)
<b>13-Sep</b>	<b>14-Sep</b> 近畿地域 鉱工業生産動向 (7月:速報) 全国鉱工業指数 (7月:確報)	<b>15-Sep</b> 商業動態統計 (7月:確報) 公共工事前払保証額 統計(8月) 出入国管理統計 (8月:速報) 中国工業生産(8月) 中国固定資産投資 (8月) 中国消費小売総額 (8月) 中国不動産市場 (8月)	<b>16-Sep</b> マンション市場動向 (8月) 近畿圏貿易概況 (8月:速報) 全国貿易統計 (8月:速報)	<b>17-Sep</b> 建設総合統計 (7月)
<b>20-Sep</b> 敬老の日	<b>21-Sep</b> 実質輸出入 (8月)	<b>22-Sep</b>	<b>23-Sep</b> 秋分の日	<b>24-Sep</b> 毎月勤労統計調査 (7月:確報) 百貨店免税売上 (8月)

\*印は発表予定日が未定。